

第 2 3 期 計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

自 2 0 2 5 年 4 月 1 日

至 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日

株式会社 Niterra Materials

株式会社Niterrra Materials

貸 借 対 照 表

(2 0 2 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	(12,841)	流 動 負 債	(37,682)
現 金 及 び 預 金	52	電 子 記 録 債 務	9
電 子 記 録 債 権	1,231	買 掛 金	3,916
売 掛 金	2,977	短 期 借 入 金	26,934
未 収 入 金	127	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	678
短 期 貸 付 金	1,694	未 払 金	4,394
商 品 及 び 製 品	223	未 払 費 用	544
半 製 品	285	未 払 法 人 税 等	63
仕 掛 品	2,408	賞 与 引 当 金	638
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	3,516	製 品 保 証 引 当 金	472
前 払 費 用	114	そ の 他	29
未 収 還 付 税 金	181		
貸 倒 懸 念 債 権	0	固 定 負 債	(4,246)
貸 倒 引 当 金 - 短 期	0	長 期 借 入 金	1,038
そ の 他	28	退 職 給 付 引 当 金	1,415
固 定 資 産	(30,204)	契 約 保 証 金	498
有 形 固 定 資 産	(28,596)	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	35
建 物	11,908	資 産 除 去 債 務	1,196
構 築 物	894	そ の 他	60
機 械 及 び 装 置	10,671		
車 両 及 び 運 搬 具	13	負 債 合 計	41,929
工 具 器 具 及 び 備 品	520		
建 設 仮 勘 定	4,588	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	(338)	株 主 資 本	(1,116)
ソ フ ト ウ エ ア	338	資 本 金	480
そ の 他	0	資 本 剰 余 金	(1,102)
投 資 其 他 の 資 産	(1,269)	資 本 準 備 金	120
投 資 有 価 証 券	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	982
関 係 会 社 株 式	105	利 益 剰 余 金	(△ 465)
繰 延 税 金 資 産	1,103	そ の 他 利 益 剰 余 金	(△ 465)
繰 期 前 払 費 用	5	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 465
そ の 他	55		
資 産 合 計	43,045	純 資 産 合 計	1,116
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	43,045

※注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

株式会社Niterrra Materials

損 益 計 算 書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,846
売 上 原 価		21,749
売 上 総 利 益		3,097
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,254
営 業 損 失		△157
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18	
為 替 差 益	85	
受 取 賃 貸 料	1	
棚 卸 資 産 売 却 益	0	
固 定 資 産 売 却 益	18	
損 害 賠 償 金 他	4	
そ の 他	29	158
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	541	
固 定 資 産 売 却 損 他	74	
そ の 他	△9	606
経 常 損 失		△606
税 引 前 当 期 純 損 失		△606
法人税、住民税 及び 事業税	△2	
法 人 税 等 調 整 額	△92	△94
当 期 純 損 失		△511

※注: 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	480	120	982	1,102	45	45	1,628
当期変動額							
剰余金の配当					-	-	-
当期純損失					△ 511	△ 511	△ 511
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 511	△ 511	△ 511
当期末残高	480	120	982	1,102	△ 465	△ 465	1,116

※注:記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式については、移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品については、移動平均法による原価法

仕掛品については移動平均法による原価法

原材料については移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています。)

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3)引当金の計上基準

①賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しています。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は、給付算定式基準を採用しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金基準(内規)に基づく支給額を計上しています。

④製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるために、将来支出が見込まれる額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は主にファインセラミック事業、材料・部品事業の二つの事業より、環境・エネルギー産業関連分野、自動車・輸送機産業関連分野、医療機器・セキュリティ機器関連分野の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡し時点で収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから 1 年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

(5) 記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

(1) 資産除去債務

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

資産除去債務 1,196 百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

内容については、「資産除去債務に関する注記」をご参照ください。将来の状況の変化により見積りと実績が乖離した場合には、翌事業年度以降において計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品保証引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

製品保証引当金 472 百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

内容については、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(3) 引当金の計上基準 ④ 製品保証引当金」をご参照ください。将来の状況の変化により見積りと実績が乖離した場合には、翌事業年度以降において計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,103 百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っています。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降において計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産減価償却累計額 24,615 百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

(2)関係会社短期金銭債権 1,853 百万円

関係会社短期金銭債務 27,284 百万円

(3)担保に供している資産及び担保に係る債務

①アセットファイナンスに関する担保

機械及び装置 1,775 百万円

②アセットファイナンスに関する債務

短期借入金 678 百万円

長期借入金 1,038 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 439 百万円

売上原価 248 百万円

販売費及び一般管理費 54 百万円

営業取引以外による取引高 343 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式総数 10,000 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生の主な要因は、退職給付引当金、資産除去債務、賞与引当金、繰越欠損金です。

繰延税金負債発生の主な要因は、資産除去債務に相当する固定資産です。

なお繰延税金資産について、評価性引当額 372 百万円を計上しています。

7. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況及びリスクに関する事項

当社の資金運用及び資金調達は、グループファイナンス及びアセットファイナンスを利用しています。売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程（販売及び売上債権管理）に沿ってリスク低減を図っています。

デリバティブ取引はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は以下のとおりです。なお、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、注記を省略しています。また、投資有価証券(貸借対照表計上額 0 百万円)、関係会社株式(貸借対照表計上額 105 百万円)は市場価格のない株式です。

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金(注 1)	1,717	1,681	△36

(注 1) 1 年内返済予定の長期借入金は「長期借入金」に含めております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注 3)	科 目	期末残高 (注 3)
親会社	日本特殊 陶業(株)	被所有直接 100.0%	資金の貸借 取引	資 金 の 借 入	26,934	短期借入 金	26,934
				グループファイナンスに 伴う借入利息(注 2)	340	未払費用	340
				資 金 の 貸 付	(注 1)	短期貸付 金	1,694
				グループファイナンスに 伴う貸付利息(注 2)	1	-	-
親会社 (注 4)	(株) 東芝	被所有直接 0.0%	資金の貸借 取引	資 金 の 借 入 (注 4)	26,900	-	-
				資 金 の 返 済 (注 4)	26,900	-	-
		(注 4)		グループファイナンスに 伴う借入利息 (注 2、4)	141	-	-

(注)

- 資金の貸付については、当社グループ資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、取引金額については記載していません。
- 資金の貸付及び借入に関しては、市場の実勢レートにスプレッド分を上乗せした金利です。
- 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高は消費税等を含めています。
- 2025 年 6 月 2 日付で当社の親会社であった株式会社東芝 は同社が保有する当社株式をすべて売却し、当社の関連当事者に該当しなくなっています。なお、取引金額については、関連

当事者であった期間の金額を記載しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 111,645 円 16 銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失 | 51,173 円 71 銭 |

10. 収益認識に関する注記

- (1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

11. 資産除去債務に関する注記

- (1) 大分事業所賃貸借契約に係る資産除去債務の概要

主に、土地又は建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として計上しています。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を 17 年～23 年と見積もり、割引率は 0.459%～3.1632%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
期首残高	770 百万円
時の経過による調整額	8 百万円
有形固定資産の取得に伴う 増加額	402 百万円
期末残高	1,181 百万円